

氏 名	生方 裕一				
学 位 の 種 類	博 士（社会工学）				
学 位 記 番 号	博 甲 第 9 4 3 1 号				
学 位 授 与 年 月 日	令和2年3月25日				
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当				
審 査 研 究 科	システム情報工学研究科				
学位論文題目	自治体 PDCA サイクルの有効性に関する研究 —行政評価と会計情報に着目して—				
主 査	筑波大学 准教授	博士（商学）	岡田 幸彦		
副 査	筑波大学 教授	学術博士	大澤 義明		
副 査	筑波大学 教授	博士（社会工学）	川島 宏一		
副 査	横浜市立大学 准教授	博士（経営学）	黒木 淳		
副 査	筑波大学 准教授	博士（商学）	中村 亮介		
	(ビジネス科学研究科)				

論 文 の 要 旨

本論文は、わが国自治体に広く導入された管理手法である行政評価（事務事業評価）に対する効果と課題を、管理会計学の立場から理論的・実証的・実験的に研究する挑戦的な研究である。第1章では、わが国行政経営実践の基本思考となっている PDCA サイクルについて、その歴史と特徴を充実した先行研究レビューをもとに整理し、行政評価と PDCA サイクルとの関係性を明示している。第2章では、第1章で明示された行政評価の位置づけを基礎として、茨城県常総市における行政評価の予算要求行動に与える効果に関するランダム化比較実験の結果を実証分析し、PDCA サイクルの C にあたる Check 機能として発現する予算要求額の変化傾向、つまりこれまでとは異なる工夫した計画化をもたらす可能性を示している。第3章では、平常時を想定して設計された自治体の PDCA サイクルと行政評価が緊急時にどのような挙動を示すのかを、茨城県常総市の水害時の予算要求行動に注目して実証分析し、平常時に発現する行政評価の効果は緊急時においてもある程度発現する可能性を指摘している。第4章では、第2章や第3章では見られなかった予算要求を縮減させる効果について、それがどのような条件のもとならば発現するのかを茨城県常総市における質問紙実験として研究し、フィードバック・コントロールとしての行政評価とフィードフォワード情報としての資産老朽化情報が組み合わさることで、非効率な事務事業の予算要求額を抑制する効果がある可能性を提示している。第5章では、第1章から第4章までの伝統的な自治体庁舎内での会計情報の利用を越えて、住民などの庁舎外の利害関係者との協働ガバナンスの進展という先端の実務的潮流をふまえ、これにかかる研究と実践を整理し、自治体 PDCA サイクルの研究と実践の今後の発展可能性を議論している。

審 査 の 要 旨

【批評】

本論文は、先行研究においても実務的にも指摘され続けてきた公共経営における漫然とした予算要求・執行という社会課題に焦点をあて、管理会計的アプローチによる課題解決を目指す際の科学的根拠を提示しようとする挑戦的な研究である。特に、約5年にわたって茨城県常総市と継続的に調査および実証実験的研究を行い、実践的事実と理論的議論とを融合させて、市庁舎内のPDCAサイクルの平常時（第2章）、異常時（第3章）、そして理想的状況（第4章）についての行政評価の効果を定量的に示した点で高く評価できる。また、これまでの公共経営に企業経営的手法を導入する姿を想定した伝統的な議論（第1章）にはじまり、それを越えて協働ガバナンスを目指す先端事例の動向を踏まえた今後の研究と実務の展望を議論して締めくくる（第5章）という、自治体PDCAサイクルにかかると過去と未来についての充実した文献整理と検討を行っている点も高く評価できる。本論文で最も高く評価できるのは、第4章において現実の自治体職員に対する質問紙実験を行い、PDCAサイクルの理想的な姿の1つとしての「選択と集中」に貢献する行政評価の効果として、フィードバック・コントロールとしての行政評価とフィードフォワード情報としての資産老朽化情報が組み合わさることで、予算要求額を抑制する効果が発現することを世界で初めて定量的に実証したことである。

しかしながら、本論文には以下のような課題が残されている。まず指摘すべきは、海外と比較してわが国の行政経営は非常に特殊であり、本論文で明らかになった知見や科学的根拠が海外の自治体においても再現性が高く、有効であるのかの保証がなされていない点である。また、本論文の立場が伝統的管理会計を基礎としているがゆえに、行政評価や予算が短期的な財務的視点に集中している点である。自治体PDCAサイクルは、短期の財務的視点だけでなく、住民満足度などの非財務的視点や、生活面の社会インフラを維持し続けるという長期的視点も忘れてはならない。さらに、第2章から第4章までの実証実験的研究が、全て茨城県常総市のみを対象としている点も、注意を要する。

以上の3つの課題が残されているものの、本論文が現実の自治体と協働して行った実証実験的研究は、その取り組み自体が稀有であり、他に見られない大変貴重なデータを入手しており、今後このようなアプローチの社会工学的研究が発展する土台となる研究として高く評価できる。そのため、本論文を博士（社会工学）に相応しい内容だと判断する。

【最終試験の結果】

令和2年1月24日、システム情報工学研究科において、学位論文審査委員の全員出席のもと、著者に論文について説明を求め、関連事項につき質疑応答を行った。その結果、学位論文審査委員全員によって、合格と判定された。

【結論】

上記の学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。